2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社ショーケース　　上場取引所　東
コード番号　　3909　　ＵＲＬ　https://www.showcase-tv.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）松本　高一
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　　（氏名）清水　幸雄　　ＴＥＬ　03-6886-8555
半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	591	－	1	－	7	－	12	－	42	－
2026年３月期中間期	2,294	△31.3	147	－	141	－	200	－	985	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　20百万円（－%）　2026年３月期中間期　1,059百万円（－%）

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	4.97	－
2026年３月期中間期	114.93	－

（注）１．2026年３月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年１月１日から2026年３月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い、2026年３月期中間期（2025年１月１日～2025年６月30日）と2027年３月期中間期（2026年４月１日～2026年９月30日）とは比較対象期間が異なるため、2027年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,440	1,704	69.8
2026年３月期	2,379	1,683	70.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,704百万円　2026年３月期　1,683百万円

２．配当の状況

	年間配当金					
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00				
2027年３月期（予想）			－	－	0.00	0.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2027年３月期の配当につきましては、業績動向、財務状況及び将来投資に必要な内部留保等を総合的に勘案のうえ決定する方針としており、現時点では未定としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460	－	150	－	150	－	110	－	12.83

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．2026年３月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年１月１日から2026年３月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。2027年３月期は12ヶ月間となるため、2026年３月期との単純比較が困難であることから、対前期増減率の記載を省略しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,185,600株	2026年３月期	10,185,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,612,900株	2026年３月期	1,612,900株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,572,700株	2026年３月期中間期	8,572,700株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

前連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年１月１日から2026年３月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い、前中間連結会計期間（2025年１月１日～2025年６月30日）と当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）とは比較対象期間が異なるため、前年同期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や金融資本市場の変動に加わり、中東情勢や自然災害の影響による景気の下振れリスクが懸念されながらも、緩やかな回復が継続しました。

当社グループが事業展開する主要マーケットにおいては、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）の進展に伴い、非対面取引が拡大し、オンライン本人確認（eKYC）、公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）等の需要が高まっております。また、サイバー攻撃による個人情報漏えいや、生成AIの進展に伴うディープフェイク・なりすましの高度化を背景に、本人確認の厳格化や情報セキュリティ対策の重要性が増しております。さらに、2027年４月に予定されている犯罪収益移転防止法施行規則の改正を見据え、ICチップを活用した本人確認への対応も求められております。

このような市場環境を踏まえ、当社グループでは、安全性と利便性を両立した本人確認サービスの拡充に取り組んでおります。オンライン本人確認サービス「ProTech ID Checker」は累計導入社数が500社を突破し、ICチップを活用した本人確認機能の拡充や、AIを活用したなりすまし対策を推進しております。また、情報セキュリティ管理体制の強化を重要な経営課題と位置付け、国際的なセキュリティ基準である「SOC 2® Type 2」の報告書を取得しております。

今後も、本人確認からサービス利用中の認証までを見据えたセキュリティソリューションの拡充を通じて、サービスの付加価値向上と収益構造の改善に取り組んでまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの１社となります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は591,691千円、営業利益は1,697千円、経常利益は7,685千円、親会社株主に帰属する中間純利益は42,572千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

＜DXクラウド事業＞

DXクラウド事業は主に、企業のWebサイト分析・解析支援を行う「NaviCastシリーズ」、オンライン本人確認サービスを行う「ProTechシリーズ」で構成されております。

NaviCastシリーズについては、当社の基盤サービスであるEFOツール「FormAssist」が、入力フォーム最適化市場におけるベンダー別売上金額シェアで10年連続（2014～2023年度予測）No.１を獲得しております（※１）。2026年７月には「Form Assist」の搭載機能数が業界最多となる50種類を突破するなど、機能拡充を進めております。さらに、AIを活用して書類の文字データを読み取り、入力フォームへ自動反映する「NaviCast AI-OCR」を提供し、企業の業務効率化と顧客の入力負担軽減を支援しております。

ProTechシリーズについては、オンライン本人確認サービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディーチェッカー）」が、金融機関、通信事業者、自治体、リユース事業者など幅広い業界で導入され、2026年９月には、総合型eKYCサービス単体の累計導入社数で日本No.１を獲得いたしました（※２）。また、携帯電話契約時の本人確認の厳格化などを背景に、ICチップや公的個人認証（JPKI）を活用した本人確認への対応を進めており、2026年８月には新様式の在留カードに対応したIC認証機能を拡充いたしました。
また、マイナンバーカードに関連するICアプリケーションを一括管理・利用できる公的認証スーパーアプリ「ProTech マイナンバーIC認証」の提供を開始し、デジタル庁の「マイナンバーカード・インフォ」（※３）でも紹介されております。

昨今のサイバー攻撃や生成AIによるなりすましの高度化を背景に、情報セキュリティ対策と本人確認の厳格化の重要性が高まるなか、当社ではデータ保護とサービスの信頼性向上に取り組み、国際的なセキュリティ基準である「SOC 2® Type 2」の報告書を取得いたしました。

引き続き、ICチップやAIを活用した本人確認技術の高度化とセキュリティ管理体制の強化を通じて、サービスの付加価値向上と事業の成長を図るとともに、安全性と利便性を両立したサービスの機能拡充および収益構造の改善に取り組んでまいります。

※１ 出典：ITR「ITR Market View：メール／Web／SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）
※２ 出典：※TFCO株式会社調べ。日本国内の法人向け総合型eKYCサービスを対象に、個別サービス単位の累計導入社数を比較。調査期間：2026年7月6日～2026年9月7日
※３ 出典：令和７年４月18日 デジタル庁 マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向け）vol.77

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は526,935千円、セグメント利益（営業利益）は198,219千円となりました。

＜広告・メディア事業＞

オウンドメディアにおいては、主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。また、広告関連サービスにおいては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等を提供しております。広告・メディア事業においては、広告マーケットの縮小に加え、外部プラットフォームのアルゴリズム変更等の影響により、運営メディアへの自然検索流入および成果件数が減少し、売上高および営業利益が減少いたしました。今後は、外部環境の変化に対応したメディア運営の強化と各サービスの収益性向上に取り組み、業績の改善を図ってまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は58,440千円、セグメント損失（営業損失）は3,785千円となりました。

＜投資関連事業＞

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、前期中間期においてファンドの分配収益が拡大し、売上高188,996千円を計上しておりましたが、当中間連結会計期間においては、ファンドの分配収益が限定的となりました。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は6,315千円、セグメント損失（営業損失）は15,874千円となりました。

なお、前連結会計年度において、株式を売却したことに伴い、「情報通信関連事業」を営んでいたReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外したため、当中間連結会計期間より、「情報通信関連事業」セグメントを廃止しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ60,931千円増加し、2,440,349千円となりました。この主たる要因は、売掛金及び契約資産が28,590千円、投資その他の資産のその他が34,960千円減少した一方で、現金及び預金が125,356千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ40,359千円増加し、735,782千円となりました。この主たる要因は、短期借入金が200,000千円減少した一方で、長期借入金（１年内返済予定を含む。）が265,334千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,572千円増加し、1,704,566千円となりました。この要因は、その他有価証券評価差額金が22,000千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が42,572千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年５月15日付「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度まで連続してマイナスとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社グループは、当該状況を解消すべく、業績及び営業活動によるキャッシュ・フローの改善に向けた施策を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは35,378千円（前連結会計年度は△13,560千円）となり、前連結会計年度に比べて改善いたしました。

資金面につきましては、前期に子会社株式の一部を売却したこと等により、引き続き安定的な手元流動性を確保しております。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び預金は853,030千円となりました。

以上より、事業活動の維持拡大に必要な運転資金及び設備資金の調達は今後も十分可能であり、業績も回復基調にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,674	853,030
売掛金及び契約資産	161,109	132,518
営業投資有価証券	69,713	55,724
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	38,891	33,035
貸倒引当金	△1,295	△488
流動資産合計	1,996,093	2,073,820
固定資産		
有形固定資産	79,945	88,540
無形固定資産	20,244	29,517
投資その他の資産		
その他	285,762	250,802
貸倒引当金	△2,627	△2,330
投資その他の資産合計	283,135	248,471
固定資産合計	383,324	366,528
資産合計	2,379,418	2,440,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,856	4,592
短期借入金	500,000	300,000
１年内返済予定の長期借入金	36,000	136,032
未払法人税等	5,847	8,260
賞与引当金	7,400	－
その他	86,652	68,930
流動負債合計	642,757	517,814
固定負債		
長期借入金	52,666	217,968
固定負債合計	52,666	217,968
負債合計	695,423	735,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,047	389,047
資本剰余金	1,938,609	1,938,609
利益剰余金	△4,163	38,408
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	1,723,494	1,766,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,500	△61,500
その他の包括利益累計額合計	△39,500	△61,500
純資産合計	1,683,994	1,704,566
負債純資産合計	2,379,418	2,440,349

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,294,325	591,691
売上原価	1,439,355	122,570
売上総利益	854,969	469,120
販売費及び一般管理費	707,488	467,422
営業利益	147,480	1,697
営業外収益		
受取利息	2,148	13,289
為替差益	3,850	－
貸倒引当金戻入額	5,267	－
その他	377	234
営業外収益合計	11,643	13,524
営業外費用		
支払利息	8,899	7,478
棚卸資産除却損	3,824	－
支払手数料	4,282	－
その他	277	57
営業外費用合計	17,284	7,536
経常利益	141,839	7,685
特別利益		
関係会社株式売却益	900,196	－
投資有価証券売却益	517	43,510
その他	7,744	5,840
特別利益合計	908,458	49,350
特別損失		
情報セキュリティ対策費	926	8,284
その他	－	2
特別損失合計	926	8,286
税金等調整前中間純利益	1,049,372	48,749
法人税、住民税及び事業税	71,913	1,180
法人税等調整額	△3,650	4,997
法人税等合計	68,263	6,177
中間純利益	981,109	42,572
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4,120	－
親会社株主に帰属する中間純利益	985,229	42,572

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	981,109	42,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,067	△22,000
その他の包括利益合計	78,067	△22,000
中間包括利益	1,059,176	20,572
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,063,296	20,572
非支配株主に係る中間包括利益	△4,120	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,049,372	48,749
減価償却費	39,445	10,610
のれん償却額	13,637	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,938	△1,104
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,925	△7,400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,849	－
受取利息及び受取配当金	△2,148	△13,289
為替差損益（△は益）	4,999	－
支払利息	8,899	7,478
棚卸資産除却損	3,824	－
支払手数料	4,282	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△900,196	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△517	△43,510
情報セキュリティ対策費	926	8,284
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△23,860	28,590
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△19,046	13,989
棚卸資産の増減額（△は増加）	△198,441	－
未収消費税等の増減額（△は増加）	△44,771	△1,384
仕入債務の増減額（△は減少）	133,601	△2,264
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,886	△21,169
レンタル資産の取得による支出	△12,370	－
その他	△18,616	5,278
小計	39,194	32,859
利息及び配当金の受取額	2,148	13,289
利息の支払額	△8,899	△7,478
賠償金の受取額	198	－
保険金の受取額	3,916	5,582
公開買付関連費用の支払額	△16,400	－
手数料の支払額	△1,761	－
情報セキュリティ対策費の支払額	△1,323	△8,284
法人税等の支払額	△4,800	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,271	35,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,323	△16,274
無形固定資産の取得による支出	△42,895	△14,061
投資有価証券の売却による収入	517	48,596
関係会社貸付けによる支出	△1,000,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,092,971	－
その他	16,902	6,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,172	24,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△200,000
短期借入れによる収入	200,000	－
長期借入れによる収入	－	300,000
長期借入金の返済による支出	△376,011	△34,666
その他	△15,193	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,204	65,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,999	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△423,761	125,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,814	727,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	810,053	853,030

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	DXクラウド事業	広告・メディア事業	投資関連事業	情報通信関連事業			計
				リユース関連事業	その他の事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	564,204	136,035	277	1,358,553	21,350	1,379,904	2,080,422
その他の収益	－	－	185,500	－	－	－	185,500
外部顧客への売上高	564,204	136,035	185,778	1,358,553	21,350	1,379,904	2,265,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,879	15,600	3,218	－	－	797	27,495
計	572,083	151,635	188,996	－	－	1,380,702	2,293,419
セグメント利益又は損失（△）	190,089	44,630	144,773	－	－	△10,495	368,998

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
顧客との契約から生じる収益	28,402	2,108,824	－	2,108,824
その他の収益	－	185,500	－	185,500
外部顧客への売上高	28,402	2,294,325	－	2,294,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,814	37,309	△37,309	－
計	38,216	2,331,635	△37,309	2,294,325
セグメント利益又は損失（△）	23,501	392,499	△245,018	147,480

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△245,018千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△242,985千円、未実現利益の調整額△2,033千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失（△）」は記載しておりません。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（連結除外による資産の著しい減少）

当中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が2,001,687千円減少しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが122,740千円減少しております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	DXクラウド事業	広告・メディア事業	投資関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	526,935	58,440	－	585,376	－	585,376	－	585,376
その他の収益	－	－	6,315	6,315	－	6,315	－	6,315
外部顧客への売上高	526,935	58,440	6,315	591,691	－	591,691	－	591,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	5,490	5,490	△5,490	－
計	526,935	58,440	6,315	591,691	5,490	597,181	△5,490	591,691
セグメント利益又は損失（△）	198,219	△3,785	△15,874	178,558	5,490	184,048	△182,350	1,697

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△182,350千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式を売却したことに伴い、「情報通信関連事業」を営んでいたReYuu Japan株式会社を連結の範囲から除外したため、当中間連結会計期間より、「情報通信関連事業」セグメントを廃止しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。